



一般財団法人 日欧産業協力センター レポート 欧州グリーンディール EU Policy Insights

Vol. 32 2025年6月

EU のオムニバス法案パッケージ（グリーン関連規制の簡素化法案）概要とその影響

シニアリサーチフェロー 新開裕子

- 本資料は、当センターの公式見解を示すものではありません。
- 本レポートの内容は別途記載がない限り執筆時点で入手している情報に基づくものであり、その後の状況変化や追加政策発表により変わる場合があります。
- 本レポートへのご意見、取り上げて欲しいトピック等、お寄せください。

eujp-info@eu-japan.or.jp

一般財団法人 日欧産業協力センター

〒108-0072 東京都港区白金 1-27-6 白金高輪ステーションビル 4 階

TEL: 03-6408-0281 FAX: 03-6408-0283

E-MAIL : eujp-info@eu-japan.or.jp

サマリー

2025年2月26日、欧州委員会は「オムニバス簡素化パッケージ(Omnibus Simplification Package)」法案を発表した。これは、EUの規制により増大する企業の負担軽減と欧州経済の競争力維持を目的として、CSRD（企業サステナビリティ報告指令）、CSDDD（企業サステナビリティデューデリジェンス指令）、およびEUタクソノミに関する制度の見直し（簡素化）をパッケージ法案として提示したものである。具体的には、制度の適用開始時期の延期、対象企業の範囲縮小、報告基準の要件緩和や簡素化などが含まれる。

この見直しの背景には、欧州グリーンディールをはじめとする野心的なグリーン関連規制に対する、産業界からの批判の高まりがある。特に中小企業における規制への対応の難しさや、実務・コスト両面での過重な負荷に対して深刻な懸念の声が上がっている。

欧州委員会の方針に大きな影響を与えたのは、2024年9月にマリオ・ドラギ前 ECB 総裁が欧州委員会に提示した報告書（通称「ドラギレポート」）である。ドラギレポートは、過度な規制が欧州産業の競争力に与える影響を分析し、成長と投資を促進するために、規制の簡素化や優先順位の見直しを提言した。この提言を受け、欧州委員会が策定したのがオムニバス法案である。

今回の制度見直しは、欧州グリーンディールに基づく脱炭素やサーキュラーエコノミーに向けた規制強化の内容・実施時期を修正するものである。EUはこれまで先進的な規制構築を通じて、いわゆる「ブリュッセル効果（Brussels Effect）」を発揮してきた。EUの規制がグローバルに波及し、企業はEUルールに準拠することで、投資家からの信頼や市場での競争優位を確保するため、EU域内外を問わず、多くの企業が厳格な規制への対応を推し進めてきた。オムニバス法案は、規制緩和につながる一面もある一方で、EUの制度的安定性の観点から企業の中長期的なサステナビリティ投資にも影響を与える可能性がある。

オムニバスに関連する法案審議や時間軸は極めて流動的であり、現段階では合意のタイミングについても不透明である中、本レポートでは、オムニバスが提案する主な変更点を整理したうえで、企業行動や政策環境に及ぼす影響を検討する。

【レポート内容】オムニバスによる制度見直しの背景；オムニバスパッケージの構成（「オムニバス I」と「オムニバス II」）；欧州委員会提案のポイント解説；オムニバス法案発表後の動きと今後の展望；企業行動に与える影響

賛助会員・関係者の皆様のみ全文閲覧・ダウンロードが可能です。

賛助会員へのご入会[こちら](#)